平成 28 年度 長浜市定住自立圏共生ビジョン懇談会
及び 長浜市総合戦略懇談会 議事録

- 日 時 平成 29 年 3 月 17 日（金） 午後 2 時 00 分～4 時 20 分
- 場 所 長浜市役所 東館 5 階 5-A 会議室
- 出席者（委 員）石井座長、川村委員、桐山委員、三田委員、川越委員、手操委員、
西村辰士委員、伊藤委員
（事務局）松居総合政策部長、米田総合政策部次長兼総合政策課長、
総合政策課員（野村課長代理、富永主査）
- 欠席者（委 員）西村豊和委員、中西委員
- 内 容 以下のとおり

1 開会

2 市長あいさつ 省略

3 委員紹介

4 正副座長選出

- 座長に石井委員、副座長に桐山委員が選出された。

5 座長あいさつ

6 議 事

（1）会議の公開等について

「附属機関の会議の公開等に関する要綱」の第 6 条の規定に基づき、会議を公開することにより公正かつ円滑な議事の運営及び審議に支障が生じると認められるものではないことから、会議を公開することが決定された。

（2）長浜市定住自立圏共生ビジョン懇談会案件

- 事務局説明（省 略）

【意見及び質疑等】

手操委員 滋賀県全域で病棟が整備されていない状況にあるが、とりわけ湖北地方においてはさらに深刻な状況にある。国は、医療圏の中で解決することとしているが、県はそのような考えではない。寝たきりや在宅看護が必要な場合に、他の圏域に依存することにならないよう、担当課と調整して県に意見していただきたい。

(2) 長浜市総合戦略懇談会案件

○事務局説明（省 略）

【意見及び質疑等】

手操委員 新規事業の「クリエイティブ人材によるローカルイノベーション創出支援事業」は、移住者を対象とした事業化と思うが、市としても理系人材の育成に取り組んでいることや、長浜バイオ大学にも院まで進み研究を続けている人材もいることから、もともとの長浜市民の取組に対しても同じように支援してはどうか。

また、現在の人口減少は自然減の影響が大きいとの説明であったが、出産可能な女性が転出により少なくなったために、出生数が少なくなったということではないか。

事務局 高校卒業後の転出は当然超過している。ところが、男性の場合は4, 5年後に一定のUターンがあるのに対し、女性はほとんど出たままという傾向が10年ほど前から続いている。出産可能な女性が戻ってこない限り、出生数はなかなか回復してこないというのが現状である。

文系の大学卒の方、特に女性に好まれるような職種の職場をつくる必要があり、担当部局で検討を続けている。

桐山委員 昨日、現在の大学3回生を対象とした就職セミナーを米原の文化産業交流会館で行ったが、長浜の企業17社に対し学生数が150人という最悪の事態であった。昨年の就活ナビでも企業50社に対し学生数は100人を下回っていた。何人かの学生に話を聞くと「魅力ある企業ブースがない。」という、商工会議所にとっては手痛い感想が聞かれた。また、「職住近接の環境を作ってほしい」という意見が聞かれた。地元の産業界としてもこのような学生にとって魅力ある職場を作る必要を痛感した。

総合戦略の指標の中に「女性の起業者数10人」とあるが、これは、商工会議所で行っている創業塾の卒業生も約1割が起業しており、女性も多いので、達成できるのではないか。また、「企業誘致数」については、最近工場誘致なども進んでおらず、このあたりを達成して、魅力ある職場づくりにつなげていく必要がある。

石井委員 関連して、資料5の「ジョブマッチング応援事業」のKPIが内定者数1人となっているが、消極的すぎないか。

手操委員 知られていないだけで、湖北にもきらりと光る企業がある。医療も同じで、在宅医療に関しては、全国の医療圏の中でも在宅での看取り率が上位となっているが、あまり知られていないので、まずは医療圏内の方々に

知っていただけるよう医師会を上げて取り組んでいる。医療圏内での救急の受入率も非常に高いが、ほとんど知られていない。

これらも含めて、「湖北はこんなに住みやすいところである。」ということをもっとアピールしていくべき。

桐山委員

長浜は全国でも有数の金型加工のものづくり企業があり、人材を必要としているが、工業系の大学や高専が立地しておらず、もしこれらがあれば、何ら形で定着していく学生が増えてくると思う。

市内企業では技術力はあってもそれを継承する人材がいない場合が多く、商工会議所としても何とか技術の継承を途絶えさせないように取り組んでいる。

川越委員

「長浜市森林ビジネス創出事業」の KPI 実績で「新規自伐林家の数」が 0 人となっているが、すでに地域起こし協力隊として 3 人の方に入っている。まだ、経済的な自立までは至っていない。

先ほどから魅力ある職場という話がでていますが、1 次産業においても魅力ある経済活動ができないか考えているが、なかなか上手くいかない。去年初めて木材の自給率が 30% を超えたが、これは政府が、今まで建築用材にはならず山へ捨ててきたようなものも山から出して、チップやバイオマス発電の原料として、全て使うよう指導してきたためであり、今後こう言った分野に活路が見いだせないか期待している。

西村委員

4 その他 次回の定住自立圏ビジョン懇談会については、総合戦略懇談会と併せて 3 月下旬頃開催する。

5 閉会